

2025年3月期 第1四半期決算 説明資料

2024年7月31日
東日本旅客鉄道株式会社

- 常務取締役の伊藤です。
- 第1四半期決算について、説明いたします。

2025年3月期 第1四半期決算のポイント



(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	6,294	6,866	+571	109.1	27,301	28,520	+1,218	104.5
営業利益	801	1,205	+403	150.3	3,451	3,700	+248	107.2
経常利益	674	1,064	+389	157.8	2,966	3,150	+183	106.2
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	448	733	+284	163.6	1,964	2,100	+135	106.9
EBITDA	1,750	2,181	+430	124.6	7,373	7,730	+356	104.8

※ EBITDAは営業利益と減価償却費の合計

連結決算

増収増益

- 鉄道のご利用増や不動産販売の売上増などにより、営業収益は4期連続の増収
- 増収に伴い、全ての利益が増益

セグメント

全てのセグメントが増収増益

- 運輸事業は、鉄道運輸収入が増加したことなどにより**増収増益**
- 流通・サービス事業は、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより**増収増益**
- 不動産・ホテル事業は、不動産販売やSC・ホテルの売上が増加したことなどにより**増収増益**
- その他は、海外鉄道関連の売上が増加したことなどにより**増収増益**

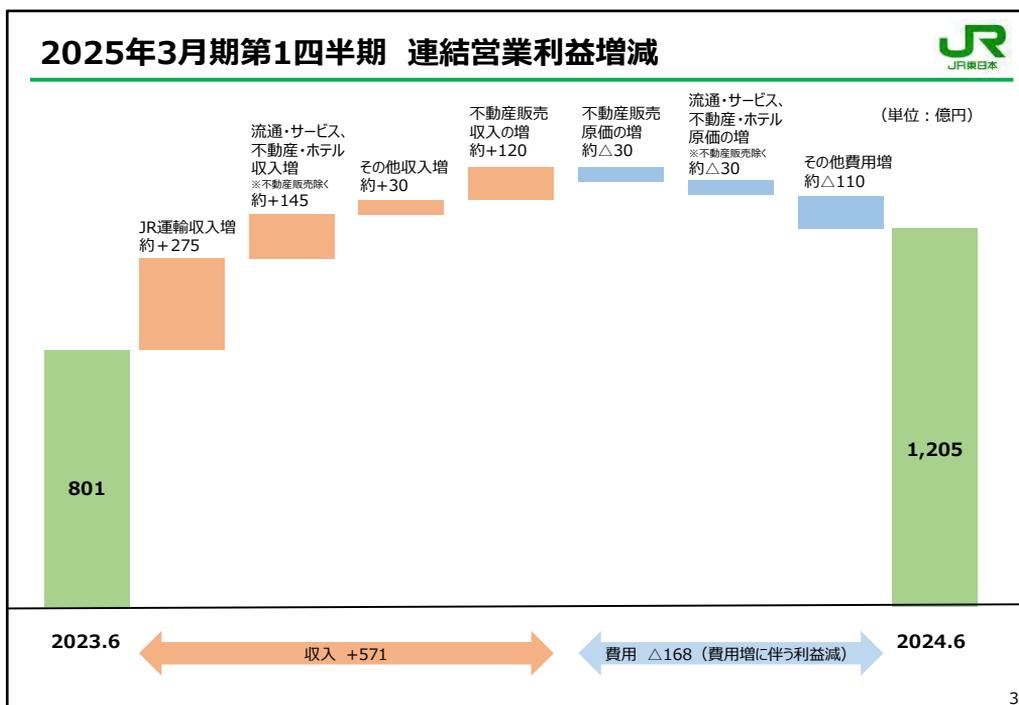
注 2025年3月期第1四半期より、JR東日本の高架下貸付業の計上セグメントを「運輸」から「不動産・ホテル」へ、JR東日本スポーツ施設および施設管理運営を「流通・サービス」から「不動産・ホテル」へ、捷福旅館管理顧問股份有限公司を「不動産・ホテル」から「流通・サービス」へセグメント変更。本資料中の前年同期の情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成。

○2025年3月期の業績予想および配当予想※は、2024年4月30日の公表内容から修正いたしません。

※参考：中間配当（1株当たり予想）26円 期末配当（1株当たり予想）26円

2

- 連結ベースで、営業収益が6,866億円、営業利益が1,205億円、四半期純利益が733億円となり、いずれも前年より大きく伸びています。
- 鉄道のご利用増や不動産販売の売上増などにより、トップラインが4期連続の増収、全ての利益が増益となりました。
- セグメント別に見ても、4つのセグメントでいずれも増収増益となりました。
- 業績予想および配当予想については、4月30日に公表した内容から修正いたしません。



- 第1四半期における連結営業利益の前期からの増減です。
- JR運輸収入 + 275億円のうち、定期が40億円、定期外が235億円です。定期は概ねご利用の増によるものです。定期外は200億円程度がご利用の増によるもので、新幹線と在来線でおおよそ半々の貢献となっています。
- 北陸新幹線の敦賀開業による効果は、年間で前年より80億円の増収を見込んでおり、第1四半期時点で20億円と順調に進捗しています。
- 流通・サービス事業、不動産・ホテル事業も収入を伸ばしています。
- 「不動産販売収入の増」について、年間の販売計画には変更ありませんが、販売時期のずれにより第1四半期に多く計上されています。原価を差し引いた利益ベースで約90億円の貢献となりました。
- 「その他の費用増」には減価償却費や連結ベースでの人件費、租税公課などが含まれています。
- これらの結果、1,205億円の営業利益となりました。

連結 損益計算書



(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		主な増減事由
			増減	%	
営業収益	6,294	6,866	+571	109.1	
運輸	4,361	4,650	+289	106.6	鉄道運輸収入の増
流通・サービス	842	908	+65	107.8	エキナカ店舗の売上増
不動産・ホテル	895	1,097	+202	122.6	不動産販売やSC・ホテルの売上増
その他	195	209	+14	107.3	海外鉄道関連の売上増
営業利益	801	1,205	+403	150.3	
運輸	435	686	+251	157.6	
流通・サービス	104	130	+25	124.7	
不動産・ホテル	218	339	+121	155.8	
その他	40	41	+1	102.9	
調整額	2	6	+3	249.3	
営業外損益	△126	△140	△13	110.8	
営業外収益	61	61	+0	100.0	
営業外費用	188	201	+13	107.3	
経常利益	674	1,064	+389	157.8	
特別損益	△11	△17	△5	150.6	
特別利益	27	32	+5	118.9	
特別損失	39	50	+11	128.4	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	448	733	+284	163.6	
EBITDA	1,750	2,181	+430	124.6	※ 営業収益のセグメント別内訳は外部顧客への売上高
運輸	1,132	1,403	+271	124.0	
流通・サービス	143	174	+30	121.5	
不動産・ホテル	354	476	+122	134.6	
その他	118	120	+2	101.9	

➤ 連結損益計算書です。

- 営業外損益や特別損益に大きな動きはありません。
- 営業外費用+13億円は、社債利息の増によるものです。

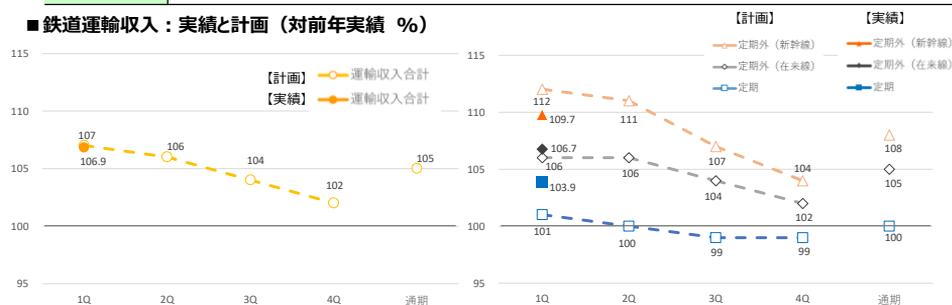
運輸事業



(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	4,361	4,650	+289	106.6	18,515	19,350	+834	104.5
営業利益	435	686	+251	157.6	1,618	1,880	+261	116.1
EBITDA	1,132	1,403	+271	124.0	4,501	4,880	+378	108.4

新幹線	新幹線のご利用増や北陸新幹線敦賀延伸開業により対前年で増収
在来線	在来線（関東圏）の定期外および定期のご利用増により対前年で増収
バス	高速バスのご利用増により対前年で増収
車両製造	公民鉄向け車両売上の減により対前年で減収

■ 鉄道運輸収入：実績と計画（対前年実績 %）



※対前年の計画値が四半期毎に低下する理由は、前年度末にかけてご利用実績が上昇したためである。

5

➤ 運輸事業です。

- ページ下部のグラフに、鉄道運輸収入の四半期計画をプロットしています。
- 2023年度は、四半期ごとに定常状態へ向かってご利用が増えたため、今期計画の対前年数値は、第4四半期に向けて下がっていく見込みです。
- 定期は、出社回帰の傾向が当初の見立てよりも進んでおり、実績が計画を上回って103.9%となりました。
- 定期外の在来線は、ほぼ計画通りでした。
- 定期外の新幹線は、計画をやや下回りました。
- 定期の上振れと定期外（新幹線）の下振れにより、第1四半期の鉄道運輸収入全体は計画通り、約107%でした。
- バスは、高速バスのご利用増により対前年で増収となりました。
- 車両製造は、公民鉄向けの車両売上の減により対前年で減収となりました。

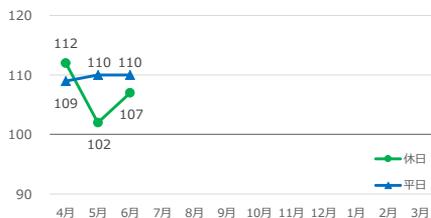
運輸事業（関連指標）



■新幹線断面輸送量（平日・休日の別）

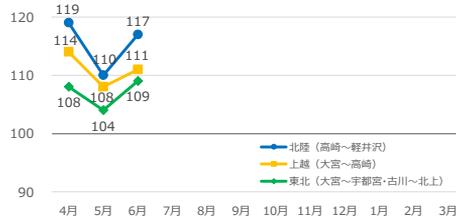
（対前年実績 %）

※休日は土日祝日の他にGW・お盆・年末年始を含む



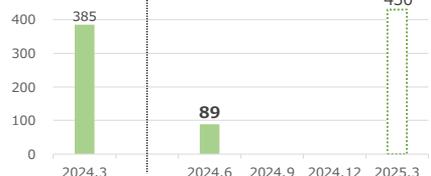
■新幹線断面輸送量（方面別）

（対前年実績 %）



■インバウンド収入（推計）

（億円）



・訪日旅行者向けバスの当社収入と個札（英字チケットの発券シェアによる推計）の合算値
・訪日旅行者向けバスの比率は全体の約3割に相当

■オフピーク定期券 購入率

2024年6月末実績 約8.5%

（目標購入率 約17%）

【Topics】

2024年10月～、オフピーク定期券を通常の通勤定期券より約15%割安な価格に改定します。

※オフピーク定期券購入時の JRE POINT 還元と合わせると、約20%おトクになります。

➤ 運輸事業の関連指標です。

➤ 左上のグラフは、平休別の新幹線断面輸送量です。
➤ 平日は概ね対前年110%で、休日は5月が少し下がっていますが、平休差の傾向は2023年度と同じです。ただ、平日と休日の差は、少しずつ縮まってきています。

➤ 右上のグラフは方面別です。
➤ 観光に勢いのある北陸方面は、昨年度に続いて好調です。
➤ 東北方面の戻りがやや遅く、今後の需要喚起が課題の一つと認識しています。

➤ 左下は、モビリティのインバウンド収入です。
➤ 年間430億円の計画に対し、第1四半期は89億円で、やや厳しいスタートとなりました。

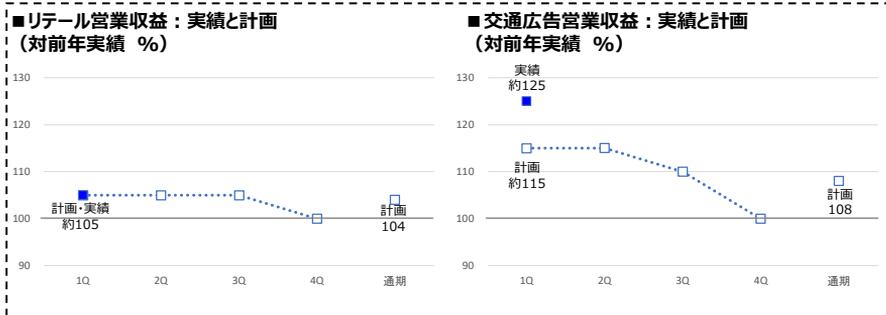
➤ オフピーク定期券は、6月末実績で約8.5%の購入率でした。

流通・サービス事業



(単位: 億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	842	908	+65	107.8	3,693	3,870	+176	104.8
営業利益	104	130	+25	124.7	526	610	+83	116.0
EBITDA	143	174	+30	121.5	696	780	+83	112.1

リテール	鉄道利用の増加に伴うエキナカ店舗の売上増により対前年で増収
広告・出版	交通広告の売上増により対前年で増収
海外	海外ホテル（メトロポリタン台北）のご利用増により対前年で増収



7

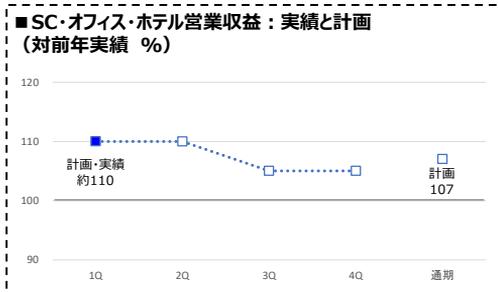
- 流通・サービス事業です。
- リテールは、鉄道利用の増加に伴い、エキナカを中心に売上の増・利益の増となり、リテール営業収益は計画どおりの対前年約105%でした。
- 物販飲食全体で対前年105.7%となるなど、昨年を上回って推移しています。
- 広告・出版は、交通広告の売上増により対前年で増収となりました。
- 交通広告営業収益は、対前年では計画約115%、実績約125%でした。コロナ前比ではまだ65%程度ですが、飲料業界やメーカーを中心に投稿が戻ってきており、まだ伸びしろがあると感じています。

不動産・ホテル事業



(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
			増減	%			増減	%
営業収益 ()は不動産販売除く	895 (891)	1,097 (972)	+202 (+81)	122.6 (109.1)	4,181 (3,697)	4,290 (3,959)	+108 (+262)	102.6 (107.1)
営業利益 ()は不動産販売除く	218 (216)	339 (247)	+121 (+31)	155.8 (114.5)	1,104 (856)	1,010 (851)	△94 (△5)	91.5 (99.4)
EBITDA ()は不動産販売除く	354 (352)	476 (384)	+122 (+32)	134.6 (109.1)	1,655 (1,407)	1,550 (1,391)	△105 (△16)	93.7 (98.9)

不動産保有・活用	SC・ホテルの売上増により対前年で増収
不動産回転	不動産販売の売上増により対前年で増収
マネジメント	マネジメント物件の増により対前年で増収



(参考) ホテル事業の実績 ※各社ホテル事業の単純合算

(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6	
			増減	%
営業収益	178	209	+30	117.0
うち				
×トコ	95	111	+15	116.6
×ツツ	41	48	+6	115.3
営業利益	19	30	+10	155.5

- 不動産・ホテル事業です。
- セグメント全体の数値と、不動産販売を除く数値を併記していますが、いずれも増収増益となりました。
- SC・オフィス・ホテル営業収益は、ほぼ計画通り、対前年約110%でした。

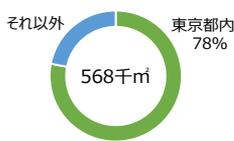
不動産・ホテル事業（関連指標）



■ ショッピングセンター貸付可能面積 (2024年6月末)



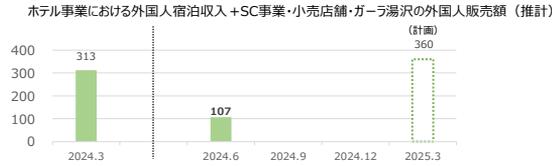
■ オフィス貸付可能面積 (2024年6月末)



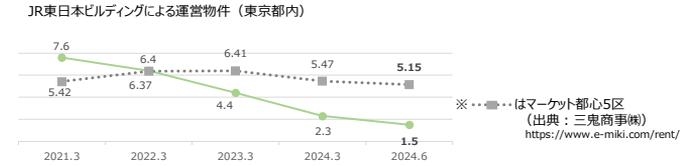
■ ホテル部屋数 (2024年6月末)



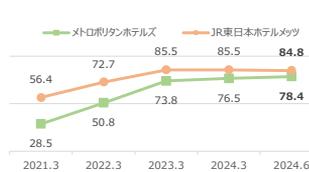
■ インバウンド収入（億円）



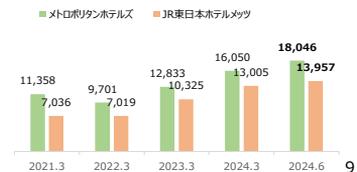
■ オフィス空室率 (%)



■ ホテル稼働率 (%)



■ ホテル客室単価 (円)



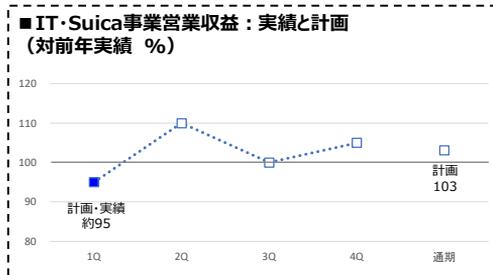
- 不動産・ホテル事業の関連指標です。
- 今回、ショッピングセンターの貸付可能面積を追加しました。約2割がルミネ、約3割がアトレとご理解いただけるかと思います。
- 生活ソリューションのインバウンド収入は、通期で360億円を見込んでいます中、第1四半期で107億円でした。
- 首都圏を中心に、ホテルやショッピングセンター等で非常に旺盛な需要があると感じています。
- オフィスの空室率は、1.5%でした。JR新宿ミライナタワーやSOUTH GATE新宿などで空室率が下がりました。
- ホテルの稼働率と客室単価はご覧の通り好調で、特にメトロポリタンホテルズの客室単価は18,000円台に乗ってきています。

その他



(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3	
			増減	%			増減	%
営業収益	195	209	+14	107.3	910	1,010	+99	110.9
営業利益	40	41	+1	102.9	219	220	+0	100.4
EBITDA	118	120	+2	101.9	537	540	+2	100.5

Suica・金融	クレジットカード取扱高の増により対前年で増収
海外鉄道	前年度中に新規連結したGATES(シンガポール軌道工事・保守会社)の平年度化により対前年で増収
エネルギー	風力発電の開発報酬の増により対前年で増収
建設	建設関係ソフトウェア販売の増により対前年で増収



(参考) IT・Suica事業の実績

(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6	
			増減	%
営業収益	155	148	△7	95.3
営業利益	33	28	△5	83.9

※IT・Suica事業営業収益には、「Suica・金融」に含まれないJR東日本メカトロニクス製の鉄道設備関連の売上（出改札機器等）も計上している。

10

- 「その他」の区分です。
- Suica・金融は、クレジットカード取扱高の増やSuica加盟店手数料の増により、対前年で増収となりました。
- なお、下部に記載のIT・Suica事業営業収益は前年比約95%となっていますが、こちらには「Suica・金融」に関する収益に加え、JR東日本メカトロニクス製の鉄道設備関連の売上も計上しています。
- 昨年は第1四半期にICカード関連機器の販売がありましたが、今年はなかったため、反動減により約95%となっています。
- 海外鉄道は、昨年度第3四半期に連結したシンガポールの軌道工事・保守会社であるGATESの平年度化により、対前年で増収となりました。

連結 貸借対照表



(単位：億円)	2024.3 実績	2024.6 実績	2024.6/2024.3		主な増減事由
			増減	%	
資産	97,714	95,508	△2,206	97.7	
流動資産	11,919	10,122	△1,796	84.9	現金及び預金の減
固定資産	85,795	85,385	△409	99.5	
負債	70,322	67,731	△2,590	96.3	
流動負債	16,167	13,505	△2,662	83.5	未払金の減
固定負債	54,155	54,226	+71	100.1	
純資産	27,392	27,776	+383	101.4	
負債・純資産合計	97,714	95,508	△2,206	97.7	

11

➤ 連結貸借対照表は、ご覧の通りです。

連結 有利子負債、設備投資、主要諸元



連結有利子負債

(単位：億円)	2024.3 実績	2024.6 実績	2024.6/2024.3		平均金利 (対2024.3)	
			増減	%		
有利子負債残高	48,682	48,082	△599	98.8	1.48%	(+0.01%)
社債	31,149	30,549	△599	98.1	1.26%	(+0.01%)
長期借入金	14,422	14,422	-	100.0	0.87%	(-)
鉄道施設購入長期未払金	3,110	3,110	-	100.0	6.55%	(-)
その他有利子負債	0	-	△0	-	-%	(△7.93%)
ネット有利子負債残高	45,874	46,441	+567	101.2		

連結設備投資

(単位：億円)	セグメント区分	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		2025.3 計画	2025.3/2024.3	
				増減	%		増減	%
モビリティ	運輸事業	482	459	△22	95.2	4,240	△126	97.1
生活ソリューション	流通・サービス事業、 不動産・ホテル事業、その他	235	419	+183	177.9	3,950	+1,179	142.6
合計		718	878	+160	122.4	8,190	+1,052	114.8

連結主要諸元 (前期末時点)

	単位	2023.3 実績	2024.3 実績	増減
総資産営業利益率 (ROA)	%	1.5	3.6	+2.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	4.1	7.6	+3.5
ネット有利子負債/EBITDA	倍	8.6	6.2	△2.4

12

- 連結有利子負債については、ネット有利子負債残高が昨年度末から567億円の増となり、第1四半期末で4兆6,441億円となりました。
- TAKANAWA GATEWAY CITYや大井町駅周辺の開発などの成長投資に向けて資金を調達していく必要があるため、有利子負債の残高は、通期でも昨年度末より増える見通しです。
- 設備投資については、生活ソリューションにおいて、今申し上げた成長投資を中心に、対前年183億円の増となりました。
- 主要諸元は、前期末の実績を再掲していますのでご覧ください。

2028年3月期目標までのプロセス

参考資料



※ 2023年4月公表値

(単位：億円)	2024.3 実績	2025.3 業績予想	2025.3/2024.3		2026.3 見通し	2027.3 見通し	2028.3 目標*
			増減	%			
営業収益	27,301	28,520	+1,218	104.5	30,030	31,250	32,760
運輸	18,515	19,350	+834	104.5	19,680	20,040	20,190
流通・サービス	3,693	3,870	+176	104.8	4,630	4,970	6,540
不動産・ホテル	4,181	4,290	+108	102.6	4,560	4,970	5,070
その他	910	1,010	+99	110.9	1,160	1,260	960
営業利益	3,451	3,700	+248	107.2	3,810	3,910	4,100
運輸	1,618	1,880	+261	116.1	1,840	1,730	1,780
流通・サービス	526	610	+83	116.0	660	700	800
不動産・ホテル	1,104	1,010	△94	91.5	1,100	1,220	1,240
その他	219	220	+0	100.4	230	280	300
営業外損益	△485	△550	△64	113.3	-	-	-
経常利益	2,966	3,150	+183	106.2	-	-	-
特別損益	△225	△100	+125	44.3	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,964	2,100	+135	106.9	-	-	-
EBITDA	7,373	7,730	+356	104.8	8,100	8,430	8,680
運輸	4,501	4,880	+378	108.4	4,930	4,870	4,950
流通・サービス	696	780	+83	112.1	840	900	1,010
不動産・ホテル	1,655	1,550	△105	93.7	1,790	2,070	2,110
その他	537	540	+2	100.5	560	610	630
ROA	3.6%	3.7%	+0.1%	-	3.7%	3.6%	4.0%程度
ROA (R=EBITDA)	7.7%	7.8%	+0.1%	-	7.8%	7.8%	8.5%程度

13

- 13ページ以降は、2027年度の目標までのプロセスや、単体の情報を記載していますので、ご覧ください。

(18ページへ続く)

旅客輸送量・鉄道運輸収入 および 主な費用 (単体) 計画

参考資料



旅客輸送量・鉄道運輸収入

	旅客輸送量 (百万人+口)			鉄道運輸収入 (億円)				
	2024.3 実績	2025.3 計画	対前年 %	2024.3 実績	2025.3 計画	対前年		主な増減要素
						増減	%	
新幹線	21,230	23,132	109.0	5,374	5,807	+432	108.1	
定期	1,670	1,684	100.9	225	227	+1	100.7	
定期外	19,560	21,447	109.6	5,148	5,580	+431	108.4	・鉄道利用の増：+340 ・北陸新幹線教習開業：+80 ・大規模災害反動増：+20 ・インバウンド：+15 ・うるう年反動：△10
在来線	98,470	100,588	102.2	11,391	11,743	+351	103.1	
定期	60,237	60,577	100.6	3,953	3,953	△0	100.0	
定期外	38,232	40,011	104.7	7,438	7,790	+351	104.7	・鉄道利用の増：+300 ・大規模災害反動増：+35 ・インバウンド：+30 ・うるう年反動：△25
合計	119,701	123,721	103.4	16,765	17,550	+784	104.7	
定期	61,908	62,261	100.6	4,178	4,180	+1	100.0	
定期外	57,792	61,459	106.3	12,587	13,370	+782	106.2	

主な費用 (単体)

(単位：億円)	2024.3 実績	2025.3 計画	対前年		主な増減要素
			増減	%	
人件費	4,065	3,970	△95	97.6	[-] 社員数の減 [+] 賃金の上昇
物件費	8,122	8,670	+547	106.7	[+] 物価高騰影響、労務単価上昇影響 [+] コロナ禍に安全を担保した上で抑制した修繕の実施
減価償却費	3,214	3,280	+65	102.0	[+] 設備投資の増

単体 損益計算書

参考資料



(単位：億円)	2023.6 実績	2024.6 実績	2024.6/2023.6		主な増減事由
			増減	%	
営業収益	4,635	5,069	+433	109.4	
運輸収入	4,014	4,290	+275	106.9	
その他の収入	620	778	+158	125.5	不動産販売収入の増
営業費用	3,996	4,064	+68	101.7	
人件費	1,048	1,016	△ 31	97.0	
物件費	1,634	1,703	+69	104.3	
動力費	188	172	△ 16	91.3	
修繕費	477	484	+7	101.5	
その他	968	1,046	+78	108.1	部外委託関係の増
機構借損料等	209	208	△ 0	99.6	
租税公課	325	334	+8	102.5	
減価償却費	777	801	+23	103.0	
営業利益	639	1,004	+365	157.1	
営業外損益	△67	△4	+62	6.9	受取配当金の増
経常利益	572	999	+427	174.8	
特別損益	△0	△12	△11	-	
四半期純利益	414	725	+311	175.0	

単体 貸借対照表

参考資料



(単位：億円)	2024.3 実績	2024.6 実績	2024.6/2024.3		主な増減事由
			増減	%	
資産	88,733	86,884	△1,849	97.9	
流動資産	8,817	7,282	△1,535	82.6	現金及び預金の減
固定資産	79,915	79,601	△313	99.6	
負債	68,286	66,001	△2,285	96.7	
流動負債	15,476	13,152	△2,324	85.0	未払金の減
固定負債	52,810	52,848	+38	100.1	
純資産	20,446	20,883	+436	102.1	
負債・純資産合計	88,733	86,884	△1,849	97.9	

旅客輸送量・鉄道運輸収入 実績

参考資料



	旅客輸送量 (百万人キロ)			鉄道運輸収入 (億円)				
	2023.6 実績	2024.6 実績	対前年 %	2023.6 実績	2024.6 実績	対前年		主な増減事由
						増減	%	
新幹線	4,784	5,154	107.7	1,216	1,332	+115	109.5	
定期	419	443	105.6	56	59	+2	105.1	
定期外	4,364	4,711	107.9	1,160	1,273	+113	109.7	・鉄道利用の増：+90 ・北陸新幹線敦賀開業：+20
在来線	24,434	25,458	104.2	2,798	2,957	+159	105.7	
定期	15,260	15,690	102.8	995	1,033	+38	103.8	
定期外	9,173	9,767	106.5	1,802	1,924	+121	106.7	
在来線 (再掲)	23,198	24,158	104.1	2,651	2,799	+148	105.6	
定期	14,544	14,971	102.9	952	990	+37	104.0	
定期外	8,653	9,186	106.2	1,699	1,809	+110	106.5	・鉄道利用の増：+90 ・天候災害反動増：+10 ・インバウンド：+5
在来線 (再掲)	1,236	1,300	105.2	146	157	+11	107.8	
定期	716	718	100.3	42	43	+0	100.9	
定期外	519	581	111.9	103	114	+11	110.6	・鉄道利用の増：+10
合計	29,218	30,612	104.8	4,014	4,290	+275	106.9	
定期	15,680	16,133	102.9	1,051	1,092	+40	103.9	・鉄道利用の増：+35
定期外	13,538	14,479	106.9	2,962	3,197	+234	107.9	

※ 「関東圏」とは、当社首都圏本部、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲

2024年3月期 新幹線・在来線別収支

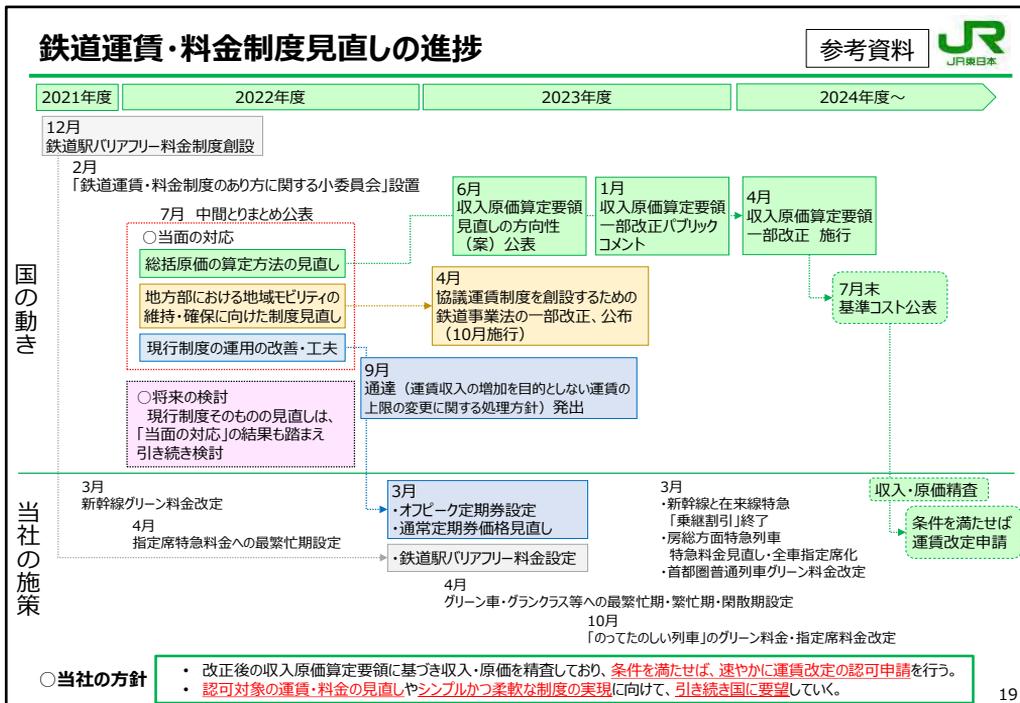
参考資料



(単位：億円)	新幹線			在来線		
	2023.3	2024.3	2024.3/ 2023.3 (%)	2023.3	2024.3	2024.3/ 2023.3 (%)
営業キロ 〔キロ〕	1,194	1,194	100.0	6,108	6,108	100.0
輸送人キロ 〔百万人キロ〕	16,494	21,230	128.7	90,983	98,470	108.2
営業収益 A	4,374	5,537	126.6	11,367	12,498	109.9
営業費用	3,718	3,867	104.0	11,993	12,188	101.6
営業損益 B	656	1,669	254.5	△625	310	-
固定資産 C	19,066	19,175	100.6	32,839	33,468	101.9
減価償却費	717	758	105.8	2,260	2,222	98.3
B/A	15.0%	30.1%	-	△5.5%	2.5%	-
B/C	3.4%	8.7%	-	△1.9%	0.9%	-

18

- これまでは、第2四半期決算の公表に合わせて、新幹線・在来線別収支を開示してきましたが、今回より第1四半期決算での開示に早めることとしました。



➤ 鉄道運賃・料金制度見直しの進捗についてです。

➤ これまでお示している内容と変更ありませんが、7月末に国交省から基準コストが公表されますので、それを踏まえて収入・原価を精査し、条件を満たせばできるだけ早期に運賃改定を申請したいと考えています。

JR東日本ウェブサイト
「企業・IR・サステナビリティ」→「IR情報」
<https://www.jreast.co.jp/company/ir/>

将来の見通しの記述について

このレポートに記載されているJR東日本グループの現在の計画、戦略、確信などのうち、過去の実事以外のものはJR東日本グループの将来の業績に関する見通しの記述であり、現在入手可能な情報に基づく経営陣の仮定と確信に基づくものであります。これらの将来見通しの記述は、既に知られているリスク、知られていないリスクや不確かさ、その他の要因などを含み、JR東日本グループの実際の経営成績、業績などはこのレポートに記載した見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。これらの要因には以下のようなものなどが含まれます。

- ① 鉄道事業の現在の利用者数を維持または増加させるJR東日本グループの能力、
- ② 「生活ソリューションにつながる事業」を拡大するJR東日本グループの能力、
- ③ 各事業の収益性を改善するJR東日本グループの能力、
- ④ 日本全体の経済情勢や法規制、日本政府の政策など。

- 第1四半期決算の説明は以上です。
- 追加で2点、お知らせいたします。

- 6月4日に、JR東日本グループの中長期ビジネス成長戦略“Beyond the Border”の策定について、プレスリリースしました。
- 以前より、モビリティと生活ソリューションの2軸で経営を支えていく方向性を打ち出しておりました。
- このうち、生活ソリューションについて、Suicaアプリ（仮称）の創出やデータマーケティングによるビジネス圏の拡大を大きな柱として、生活ソリューションの営業収益・営業利益を、2033年度に向けて2023年度の2倍にしていくという志をお示しています。

- もう1点、7月8日に、FACT BOOKを当社ウェブサイトで公開しました。
- 各種開示資料の目的を整理し、ファクトとデータに特化する形で従来のFACT SHEETSをモデルチェンジし、FACT BOOKとして発行することにしました。
- 当社の経営データをタイムリーに投資家の皆さまへ提供するため、情報を適宜アップデートしていきますので、ぜひご覧ください。

- ありがとうございます。